

公共事業再評価調書

所管課： 海岸防災課

1 事業概要	事業名： 当間地区地すべり対策事業				
	事業種別： 地すべり対策事業	事業主体： 沖縄県	当初事業期間： H26～R5		
	事業箇所： 中城村当間地内	根拠法令： 地すべり等防止法	事業期間： H26～R10		
	総事業費(百万円) 1,473	費用内訳： 補助 8/10	事業量： 12.87 ha		
(整備目的)	当地区の斜面下部には、公共施設(中城北中城消防、中城中学校)、国道329号、家屋が存在する。区域内の道路や構造物には地すべりによる変状が確認されている。斜面頂部に達する大きな規模で滑動し、急速かつ大きな移動量となることが懸念される。 そのため、横ボーリングの抑制工やアンカー等の抑止工の対策工事を実施し、公共施設、道路等への土砂災害を未然に防止する。				
2 再評価 該当項目	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業採択後10年間を経過 <input type="checkbox"/> ② 事業採択後5年間を経過して未着工 <input type="checkbox"/> ③ 再評価後一定期間(年)を経過 <input type="checkbox"/> ④ 事業の中止 <input type="checkbox"/> ⑤ その他 ()				
3 再評価に至った主な要因 (具体的理由)	<input type="checkbox"/> ① 用地取得の困難 <input type="checkbox"/> ② 調査・設計の困難 <input type="checkbox"/> ③ 事業の拡大 <input type="checkbox"/> ④ 予算の確保 <input type="checkbox"/> ⑤ 手続き・法令の問題 <input type="checkbox"/> ⑥ 他事業との関係 <input type="checkbox"/> ⑦ 整備効果の問題 <input type="checkbox"/> ⑧ 当初計画が長期間 <input checked="" type="checkbox"/> ⑨ その他(施工同意取得) 地すべり対策事業は、施工同意により工事を進め、事業完了後に用地取得を行う計画であるが、当該地権者より早期の買取要求があり、その調整に時間を要している。				
4 事業の 進捗状況 (R5.3時点)	項目	事業費(百万円)	整備(ブロック)	用地取得(千㎡)	
計画	1,473	9	工事完了後に取得		
実施済	817	4	工事完了後に取得		
率	55%	44%			
5 事業効果の 評価指標 (検討年：整備期間+50年) (基準年：2023年) (単位：百万円)	① 事業期間便益	2,767	① 建設費	1,344	
② 供用期間便益	21,792	基準年換算(C')	1,431		
総便益(①+②)	24,559	② 維持管理費(50年)	250		
基準年換算(B')	10,341	基準年換算(C')	88		
③ 残存価値	11	総費用	1,519		
総便益(B)	10,352				
	費用便益比 (B/C) = 10352 / 1519 = 6.82				
6 事業を巡る 状況の変化	① 社会・経済： 平成30年度から、国による国土強靱化に向けた整備方針を受け、現在、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化」(2021から2026年度)において、重点的・集中的に対策を講じている。 ② 地元・自治体 令和2年度と令和4年度の中都市町村行政懇談会では、当間地区を含む中城村の地すべり対策について要望有り。 ③ 利害関係者： 地すべり対策事業は、施工同意により工事を進め、事業完了後に用地取得を行う計画であるが、当該地権者より早期の買取要求があり、その調整に時間を要している。				
7 事業の必要性・効率性	① 事業の必要性・緊急性・有効性など： 大雨や地震時に地すべりの危険性があることから早期整備に取り組み、地すべりによる被害の軽減を図る必要がある。 ② 事業の効率性(代替案等の可能性やコスト縮減)： 地元の理解も概ね得ており、調査業務や詳細設計等も順調に進んでいるため、現計画を推進することが効率的である。 【同意取得率】現時点：83%(95/114) ③ 事業効果の発現状況： 整備率：44%(4/9ブロック)				
8 今後の対応・見直し	① 事業計画等： 設計を進めながら、完了している箇所の施工同意取得を行っていき、R10年度事業完了を目標に、地すべり防止施設の整備を進めていく。 ② 対住民関係： 現時点では、用地を事業完了後に取得しているが、抑制工完了後に一部の地権者から早期の用地取得要求があることから、保全対象者・地権者等関係者に不利益が生じないことを確認の上、随時用地取得を開始していくことを検討している。 ③ 執行体制等： 現在の組織体制で特に問題なし。				
9 対応方針	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業継続(現計画) <input type="checkbox"/> ② 事業継続(見直し) <input type="checkbox"/> ③ 事業の中止				